



PRIME
TOKYO

2023年3月15日

各 位

会 社 名 株式会社ヴィア・ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 楠元健一郎
(コード7918、東証プライム市場)
問い合わせ先 執行役員コーポレート企画室長 田口雅規
電 話 番 号 03-5155-6801

上場維持基準の適合に向けた計画の更新について

当社は、プライム市場の上場維持基準のうち「流通株式時価総額」を充足していないことから、2021年12月15日に上場維持基準の適合に向けた計画書を提出しております。2022年12月末日時点におきまして、新たに「1日平均売買代金」について基準を充足しておりません。当社の上場維持基準への適合状況の推移および「1日平均売買代金」の適合に向けた方針について下記のとおり作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社は移行基準日（2021年6月30日）時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっており、「流通株式数の時価総額」は47億円と基準を充たしておりませんでした。2022年12月31日時点における「1日平均売買代金」についても充たしておりません。「1日平均売買代金」に関して上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の適合状況 およびその推移	2021年6月末 (移行基準日時点)	43,601	228,606	47.0	70.6	0.3
	2022年12月末 (直近基準日時点)	-	-	-	-	0.1
上場維持基準		800	20,000	100.0	35.0	0.2
計画書に記載の項目		-	-	○	-	○
上場維持基準充足のための計画期間		-	-	2024年3月末	-	2023年12月末

※ 移行基準日時点の当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

※ 流通株式時価総額については、2023年3月時点の適合状況について判明次第開示いたします。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針・取組の実施状況および評価

当社は、上場維持基準の適合に向けて、2021年12月15日に公表した「新市場区分におけるプライム市場選択の決定及び新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載した①事業再生計画の遂行による業績改善②コーポレート・ガバナンスの充実による中長期的な成長および企業価値の向上について各種取り組みを推進しております。しかしながら、2023年2月8日に公表した「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した通

り、新型コロナウイルスの影響の長期化や、世界情勢や円安を背景とした物価高騰によるコスト増の影響もあり、当初の業績見込みを下回る予想となりました。これらの影響もあり、当社株価の低迷と株式取引金額減少を招き、新たに「1日平均売買代金」についても、上場維持基準に抵触する結果となりました。

当社といたしましては、当初計画に記載した基本方針①事業再生計画の遂行による業績改善②コーポレート・ガバナンスの充実に加えて、「1日平均売買代金」の適合に向けて、③IR活動の強化による投資家への認知度向上、に取り組み企業価値の向上を目指してまいります。

3. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況および予定

上場維持基準の適合に向けた基本方針①事業再生計画の遂行②コーポレート・ガバナンスの充実③IR活動の強化についての取組の実施状況および予定については以下の通りです。

① 事業再生計画の遂行

事業再生計画の骨子は、再成長軌道に向けた事業の仕組みの抜本的見直し、と、コア事業の深化と進化による再成長であります。この骨子に沿い以下の施策を実施しておりますが、特に顧客ニーズの変化への対応につきましては、その効果を慎重に見極めながら、今後の展開・拡大の検討をしております。

・事業アセットの絞り込み

2021年3月期から2023年3月期にかけて収益改善見込みのない101店舗の撤退を実施

2021年3月期：65店舗、2022年3月期：14店舗、2023年3月期：22店舗（2022年12月末日時点）

・本社/店舗の生産性向上

間接コストである本社の販売管理費を年間10億円削減（2020年3月期対比）

新型コロナウイルスによる売上未達の影響により現状では店舗の生産性は2020年3月期対比で横ばい（継続改善中）

使用食材の絞り込みにより店舗オペレーション・提供時間の改善（全業態で実施・継続改善中）

・顧客ニーズの変化に対応（他社ブランドの積極展開）

二毛作業態へ転換：「台湾まぜそばはなび」業態をランチタイムに導入（12店舗実施済）

ダブルネーム型業態へ転換：「名代宇奈とと」業態とのコラボレーション（36店舗実施済）

食動機業態へ転換：「炭火焼干物定食しんぱち食堂」への業態転換（1店舗実施済）

・顧客ニーズの変化に対応（テイクアウト・デリバリー対応）

店舗商圏に合わせたテイクアウト・デリバリー商品の開発と実施（全店舗実施済）

・顧客ニーズの変化に対応（専門店化）

来店動機を強化するため、都心立地ではより専門性を高めた商品を導入（紅とん業態で実施済）

・顧客ニーズの変化に対応（リニューアル）

リブランド型リニューアル：顧客層拡大を狙い店舗内外装をリニューアル（8店舗実施済）

専門性強化型リニューアル：刺身と寿司の強化を狙い魚や一丁1店舗をリニューアル

② コーポレート・ガバナンスの充実③IR活動の強化

取組内容		実施状況及び予定	
コーポレート・ガバナンスの充実 ・CGコード対応 ・ESG関連	サステナビリティ委員会の発足	対応済	2022年4月
	議決権電子行使プラットフォームの導入	対応済	2022年6月
	独立社外取締役比率	6名中2名	2022年6月
	女性取締役比率	6名中2名	2022年6月
	決算短信の英文開示	対応済	2022年9月
	TCFD提言に基づく情報開示	対応済	2022年12月
	TCFD提言に基づく情報開示（指標と目標）	開示予定	2023年12月
	人的資本経営に関する開示	開示予定	2023年6月
IR活動の強化	年2回のweb決算説明会実施 （機関投資家・個人投資家向け）	参加者 1,000名超	2022年7月 2023年1月
		継続実施	2023年7月 2023年12月
		対応済	2021年12月
		継続実施	2023年
	上記決算説明会内容の文字起こし	2件	2022年
		拡大予定	2023年

以上